

預金・貸出金の状況

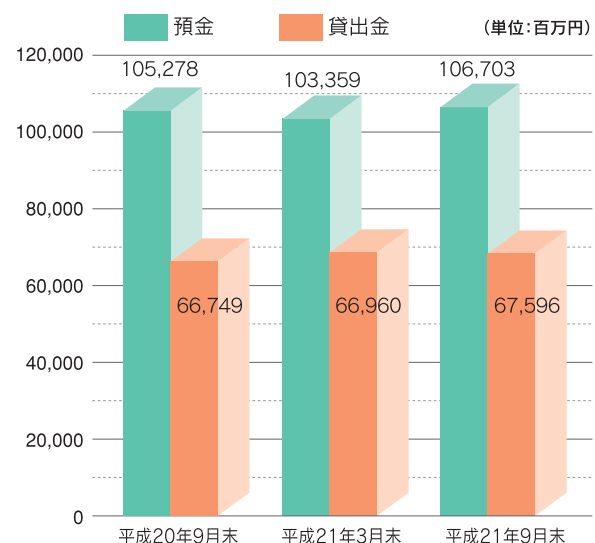
●預金について

当金庫は、お客様との預金取引におきましては、小口多数主義を基本方針とし、営業基盤の強化に努めてまいりました。平成21年9月末の預金残高は、1,067億03百万円となりました。これは、平成20年9月末に対して14億25百万円(1.35%)の増加、平成21年3月末に対して33億44百万円(3.24%)の増加となりました。今後も小口多数取引に徹した地域の皆様のニーズにお応えすべく預金取引に取り組んでまいります。

●融資について

当金庫は、「地域専門金融機関」として中小・零細企業並びに個人の皆様を中心に、融資の推進を重点的に取り組んでおります。平成21年9月末の融資残高は675億96百万円となりました。これは、平成20年9月末に対して8億47百万円(1.27%)の増加、平成21年3月末に対して6億36百万円(0.95%)の増加となりました。今後も地域の皆様のお役に立つべき融資推進を積極的に取り組んでまいります。

■預金に占める貸出金の割合(預貸率) 63.35% 《平成21年3月末 64.78%》



貸出金の内訳

●貸出金業種別構成比

平成21年9月末の融資残高は、675億96百万円となりましたが、業種別の構成比率に大きな変動はありませんでした。当金庫は、地元のみならずからお預りした資金(ご預金)を、個人・サービス業・不動産業・建設業の順でほぼ全業種にわたり、特定の業種に偏ることなく、地元のみならずにご利用いただいております。

貸出金の内訳	平成21年9月末
製造業	4,897
農業、林業	17
漁業	16
鉱業、採石業、砂利採取業	40
建設業	8,320
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	306
運輸業、郵便業	1,736
卸売業	3,081
小売業	5,996
金融業、保険業	79
不動産業	10,560
物品賃貸業	692
学術研究、専門・技術サービス業	1,831
宿泊業	1,316
飲食業	2,277
生活関連サービス業、娯楽業	2,536
教育、学習支援業	91
医療・福祉	1,195
その他のサービス	2,259
小計	47,245
地方公共団体	3,450
個人(住宅・消費・納税資金等)	16,901
合計	67,596

参考	平成21年3月末	平成20年9月末
製造業	4,651	4,402
農・林・水産・鉱業	85	65
建設業	9,259	7,785
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	1,284	1,000
卸売業、小売業	8,781	7,543
金融業、保険業	746	556
不動産業	11,028	10,162
各種サービス業	12,105	11,026
小計	47,939	42,539
地方公共団体	1,250	4,950
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,771	19,260
合計	66,960	66,749

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年9月末より改定後の日本標準産業分類に準じて区分しております。

有価証券の時価情報

	平成21年9月末			
	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損	
その他有価証券	7,716	△509	94	603
株式	424	△114	9	124
債券	6,134	△30	69	99
その他	1,157	△363	15	379

(注)1.平成21年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成21年9月末時点の帳簿価格(償却原価法適用)と時価との差額を計上しています。
2.変動利付国債の時価については、理論価格を採用しています。 3.なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりです。

	平成21年9月末			
	帳簿価格	含み損益		うち損
		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	3,604	35	65	29
子会社・関連会社の株式	—	—	—	—

	平成21年3月末			
	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損	
その他有価証券	9,268	△906	23	930
株式	377	△156	11	167
債券	7,872	△241	12	254
その他	1,017	△509	—	509

	平成21年3月末			
	帳簿価格	含み損益		うち損
		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	3,605	△33	42	75
子会社・関連会社の株式	—	—	—	—

金融再生法ベースの債務者区分による開示

	平成21年3月末	平成21年9月末 (A)	保全額(B)		保全率 (B)／(A)	引当率(%) (D)／{(A)－(C)}
			担保・保証(C)	貸倒引当金(D)		
			破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,836	2,515	2,338
危険債権	2,554	2,388	2,025	363	100.00	100.00
要管理債権	1,167	1,142	586	96	59.71	17.26
小計	6,558	6,046	4,949	638	92.40	58.15
正常債権	60,841	61,844	(注) 1.上記の平成21年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については簡便な方法により集計しておりますので、計数は連続しておりません。 2.貸倒引当金には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。			
合計	67,400	67,890				
不良債権比率	9.72	8.91				

●用語の説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。担保・保証及び貸倒引当金で全額カバーしております。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。担保・保証及び貸倒引当金で100.00%カバーしております。

要管理債権

自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。これらの債権すべてが将来必ずしも返済不能になるものではありませんが、当金庫は、十分な管理をいたしております。

自己資本比率(国内基準)

金融機関の健全性を示す自己資本比率は、10.12%程度となりました。海外に営業拠点を持たない金融機関に対して、国が定めた健全性の目安である4.0%を上回り、健全性を維持しております。下期は諸経費の削減や一層の経営の合理化並びに平成21年度計画の達成による業績の向上に努め、地元の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

	平成21年9月末	参考 平成21年3月末
自己資本の額	5,277	5,240
リスク・アセット等	52,135	53,331
自己資本比率	10.12%程度	9.82%

(注)「リスク・アセット等」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

(注)集計方法については、簡便な方法で集計しております。 ※上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりますので、合計額とは必ずしも一致しません。

損益の状況

●業務純益とは

金融機関の利益を見るうえの重要な指標で、預金・融資や為替業務等金融機関の本来の業務から生まれた利益です。

●経常利益とは

業務純益に貸出金償却、貸倒引当金繰入額等の臨時損益を加減算したものです。

●当期純利益とは

経常利益に特別損益と税金等を加減算したものです。

	平成21年9月末	参考 平成21年3月末
業務純益	60	△352
経常利益	6	△789
当期純利益	33	△277